

世界好配当株投信 (年4回決算型)

運用報告書(全体版)

第66期(決算日2021年7月12日) 第67期(決算日2021年10月11日)

作成対象期間(2021年4月13日～2021年10月11日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/内外/株式	
信託期間	2004年11月26日以降、無期限とします。	
運用方針	世界各国の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。安定した配当収益の確保に加え中長期的な値上がり益の獲得を目指します。世界を「北米」「欧州」「アジア・オセアニア(日本を含む)」の三地域に分割し、各地域への投資比率は概ね各地域の先進国市場の投資可能な時価総額構成比に準じた比率とします。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。	
主な投資対象	世界好配当株投信(年4回決算型)	世界好配当株投信 マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお株式等に直接投資する場合があります。
	世界好配当株投信 マザーファンド	世界各国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	世界好配当株投信(年4回決算型)	株式への実質投資割合には制限を設けません。
	世界好配当株投信 マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	年4回の決算時に、原則として配当等収益等を中心に安定分配を行なうことを基本とします。ただし基準価額水準等を勘案し、安定分配相当額のほか、分配原資の範囲内で委託者が決定する額を付加して分配する場合があります。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないません。	

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104

〈受付時間〉 営業日の午前9時～午後5時



ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近10期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税 込 配 金		期 騰 落 中 率		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率	純 資 産 額
		分	金	騰 落	中 率				
	円		円		%	%	%	%	百万円
58期(2019年7月10日)	12,913		60	△ 0.4	0.4	96.2	—	—	13,064
59期(2019年10月10日)	12,574		60	△ 2.2	△ 4.0	97.0	—	—	12,346
60期(2020年1月10日)	14,110		60	12.7	13.7	96.7	—	—	13,286
61期(2020年4月10日)	11,587		60	△17.5	△17.9	96.4	—	—	11,124
62期(2020年7月10日)	12,180		60	5.6	12.0	96.6	—	—	11,617
63期(2020年10月12日)	12,923		60	6.6	7.9	96.8	—	—	11,997
64期(2021年1月12日)	14,065		60	9.3	10.1	95.7	—	—	12,755
65期(2021年4月12日)	15,918		60	13.6	12.1	95.9	—	—	13,698
66期(2021年7月12日)	16,672		60	5.1	5.5	96.2	—	—	14,285
67期(2021年10月11日)	16,700		60	0.5	1.5	96.5	—	—	14,318

* 基準価額の騰落率は分配金込み。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

* 参考指数（＝MSCIワールド・インデックス・フリー（円換算ベース））は、MSCI World Index Free（現地通貨ベース）をもとに、当社が独自に円換算したものです。なお、算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の対顧客電信売買相場仲値で円換算しております。

* MSCI World Index Freeは、MSCIが開発した指数です。

同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(出所) MSCI、ブルームバーグ

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準 価 額		参 考 指 数	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
		騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	式 率	式 率	組 入 比 率
第66期	(期 首) 2021年 4 月12日	円 15,918	% —	% —	% 95.9	% —	% —
	4 月末	16,066	0.9	1.1	95.9	—	—
	5 月末	16,587	4.2	2.3	95.6	—	—
	6 月末	16,620	4.4	4.7	95.7	—	—
	(期 末) 2021年 7 月12日	16,732	5.1	5.5	96.2	—	—
第67期	(期 首) 2021年 7 月12日	16,672	—	—	96.2	—	—
	7 月末	16,600	△0.4	0.3	96.0	—	—
	8 月末	16,848	1.1	2.7	96.3	—	—
	9 月末	16,610	△0.4	0.6	96.1	—	—
	(期 末) 2021年10月11日	16,760	0.5	1.5	96.5	—	—

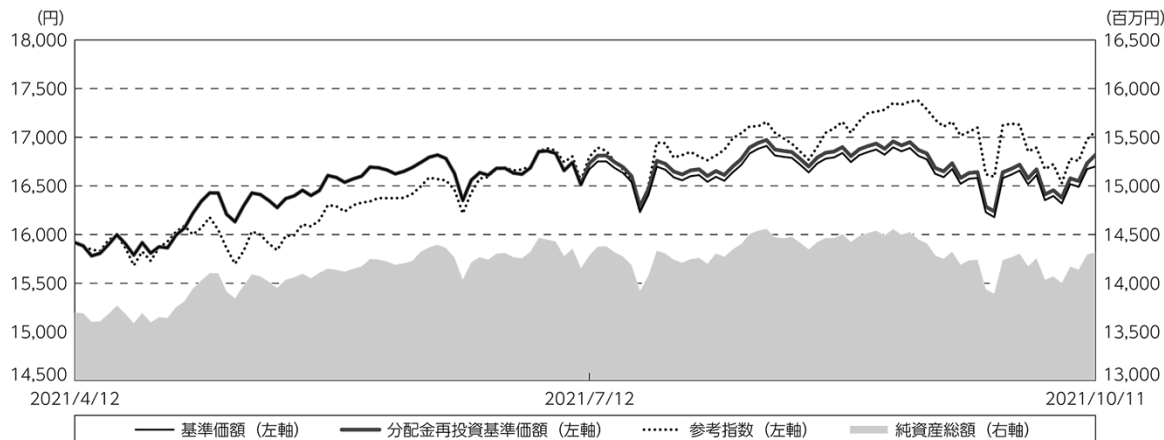
* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○作成期間中の基準価額等の推移



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2021年4月12日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、MSCIワールド・インデックス・フリー(円換算ベース)です。参考指数は、作成期首(2021年4月12日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

第66期

- (上 昇) 堅調な2021年1-3月期米企業決算を好感したこと、米長期金利が落ち着きを取り戻したこと、為替市場で米ドル高・円安が進行したこと
- (横ばい) FOMC(米連邦公開市場委員会)の結果を受けて米金融政策の正常化が早まるとの見方が強まったこと、一方、パウエルFRB(米連邦準備制度理事会)議長が利上げを急がない姿勢を示したこと

第67期

- (下 落) 新型コロナウイルスの感染再拡大が警戒されたこと
- (上 昇) 市場予想を上回る4-6月期米企業決算を好感したこと、FOMCの結果を受けて量的金融緩和の早期縮小観測が後退したこと、FDA(米食品医薬品局)が一部の新型コ

コロナウイルスワクチンを正式承認したことで、ワクチン接種が進展すれば米経済活動の再開が進むとの見方が台頭したこと

- (下 落) 米国での新型コロナウイルスの感染再拡大や市場予想を下回った8月の米経済指標を受けて、景気の先行き不透明感が意識されたこと、中国の大手不動産会社の債務問題を背景に投資家のリスク回避姿勢が強まったこと、米長期金利が上昇したこと
- (上 昇) 米債務上限の引き上げについて、民主党と共和党の間で合意が成立したこと、為替市場で米ドル高・円安が進行したこと

○投資環境

当作成期の世界の株式市場は、一部新興国で新型コロナウイルスの感染拡大が警戒されたものの、堅調な2021年1-3月期米企業決算を受けて、上昇して始まりました。5月に入ると、米国でインフレ懸念が台頭し、米金融政策の正常化を巡る不透明感から一進一退の動きとなりましたが、その後の長期金利の低下を好感し、上昇基調を維持しました。6月中旬以降、FOMCの結果を受けて米金融政策の正常化が早まるとの見方が強まり下落する場面もありましたが、パウエルFRB議長が利上げを急がない姿勢を示したことから持ち直しました。7月中旬、新型コロナウイルスの感染再拡大への警戒感から再度下落したものの、下旬にかけては、市場予想を上回る4-6月期米企業決算や、FOMCの結果を受けた量的金融緩和の早期縮小観測の後退などを背景に反発しました。その後も、FDAが一部の新型コロナウイルスワクチンを正式承認したことで、ワクチン接種が進展すれば米経済活動の再開が進むとの見方が台頭したことから続伸しました。しかし、9月に入ると、米国での新型コロナウイルスの感染再拡大や市場予想を下回った8月の米経済指標を受けて、景気の先行き不透明感が意識されたことや、中国の大手不動産会社の債務問題を背景に投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどから下落に転じました。10月以降、当作成期末にかけては、米債務上限の引き上げについて、民主党と共和党の間で合意が成立したことが好感され上昇し、当作成期において世界の株式市場は上昇しました。

一方、為替市場では、6月下旬にかけて、米景気の回復見通しなどを背景に米ドル高が進行しました。7月から9月下旬にかけては、新型コロナウイルスの感染再拡大への警戒感から投資家のリスク回避姿勢が強まり、米ドル安が進行しました。その後、当作成期末にかけては、FOMCを受けて米金融政策の正常化が意識され、長期金利が上昇基調となったことを背景に米ドル高が進行し、当作成期においては米ドル高・円安となりました。

○当ファンドのポートフォリオ

[世界好配当株投信（年4回決算型）]

主要投資対象である[世界好配当株投信 マザーファンド] 受益証券を、当作成期を通じておおむね高位に組み入れました。

[世界好配当株投信 マザーファンド]

・組入比率

株式（投資信託証券を含む）組入比率はおおむね高位を維持しました。

・当作成期中の主な動き

- (1) 地域別比率につきましては、北米、欧州、アジア・オセアニア（日本を含む）の三地域の投資比率が、おおむね各地域の先進国市場の投資可能な時価総額構成比に準じたものになるように留意しながら運用しました。
- (2) 業種別比率につきましては、収益力や増配の継続性、および配当利回りで見た割安度の判断から、ヘルスケアや生活必需品などをオーバーウェイト（参考指数に比べ高めの投資比率）としました。一方、ITや一般消費財・サービスなどをアンダーウェイト（参考指数に比べ低めの投資比率）としました。
- (3) 銘柄につきましては、収益の安定性と資本政策に対する信頼度が高く、配当利回りの観点から割安と判断したMICROSOFT CORP（米国/ソフトウェア）、ROCHE HOLDING（GENUSSCHEINE）（スイス/医薬品）、JOHNSON & JOHNSON（米国/医薬品）、NESTLE SA-REG（スイス/食品）、PHILIP MORRIS INTERNATIONAL（米国/タバコ）などを組入上位銘柄としました。
- (4) 為替につきましては、ヘッジ（為替の売り予約）はしておりません。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

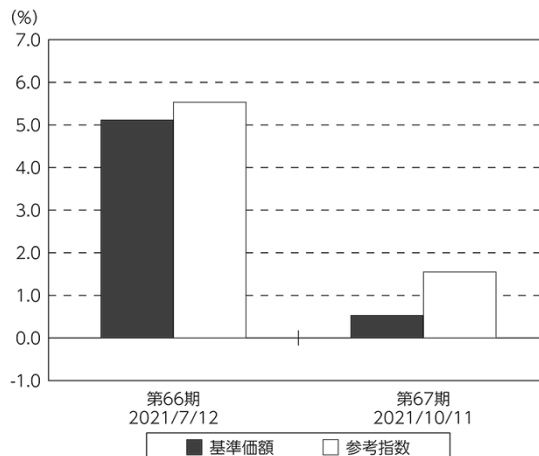
第66期

参考指数が5.5%の上昇となったのに対して、基準価額は5.1%の上昇となりました。

(主なプラス要因)

- ①業種別では、収益力や増配実績、および配当利回りで見た割安度の判断からオーバーウェイトとしていたヘルスケアセクターの株価騰落率が参考指数を上回ったこと、資本財・サービス、生活必需品セクター内での銘柄選択効果がプラスに寄与したこと

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、MSCIワールド・インデックス・フリー（円換算ベース）です。

- ②個別銘柄では、豊富な薬品群と新薬候補を抱えていることに加え、過去からの増配実績などを評価してオーバーウェイトとしていたスイスのヘルスケア株や、収益性を重視した経営方針を評価してオーバーウェイトとしていた米国の資本財・サービス株などの株価騰落率が参考指数を上回ったこと

(主なマイナス要因)

- ①業種別では、収益力や増配実績、および配当利回りで見た割安度の判断からアンダーウェイトとしていた不動産セクターの株価騰落率が参考指数を上回ったこと、ITセクター内での銘柄選択効果がマイナスに影響したこと
- ②個別銘柄では、過去からの増配実績など株主還元に対する積極的な姿勢を評価してオーバーウェイトとしていた米国のIT株の株価騰落率が参考指数を下回ったこと、業績自体は堅調推移しているものの株価に割安感がないとして非保有とした米国のIT株の株価騰落率が参考指数を上回ったこと

第67期

参考指数が1.5%の上昇となったのに対して、基準価額は0.5%の上昇となりました。

(主なプラス要因)

- ①業種別では、業績の景気感応度が高く、収益性が安定しないことからアンダーウェイトとしていた一般消費財・サービスセクターの株価騰落率が参考指数を下回ったこと、公益事業セクター内での銘柄選択効果がプラスに寄与したこと
- ②個別銘柄では、無配銘柄であることから非保有としていた米国の一般消費財・サービス株の株価騰落率が参考指数を下回ったこと、小売事業の収益拡大により今後の増配期待が高いことからオーバーウェイトとしていたカナダの素材株の株価騰落率が参考指数を上回ったこと

(主なマイナス要因)

- ①業種別では、収益力や増配実績、および配当利回りで見た割安度の判断からオーバーウェイトとしていた生活必需品セクターの株価騰落率が参考指数を下回ったこと、資本財・サービスセクター内での銘柄選択効果がマイナスに影響したこと
- ②個別銘柄では、安定的な収益性に加え、相対的に配当利回りが高いことや、過去からの増配実績を評価してオーバーウェイトとしていた米国の資本財・サービス株や、収益の安定性と過去からの増配実績などを評価してオーバーウェイトとしていた英国の生活必需品株などの株価騰落率が参考指数を下回ったこと

◎分配金

- (1) 収益分配金につきましては、基準価額水準等を勘案し、第66期、第67期ともに配当等収益を中心にそれぞれ1万口当たり60円とさせていただきます。
- (2) 留保益の運用につきましては、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

◎分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第66期	第67期
	2021年4月13日～ 2021年7月12日	2021年7月13日～ 2021年10月11日
当期分配金	60	60
(対基準価額比率)	0.359%	0.358%
当期の収益	60	49
当期の収益以外	—	10
翌期繰越分配対象額	7,586	7,616

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

【世界好配当株投信 マザーファンド】

運用チームは、当ファンドの投資方針である安定的な配当収入を得ながら中長期の値上がり益の獲得を目指すために、長期にわたって自信を持って保有できる配当実績のある優れた企業の株式を配当利回りを見て割安な水準で投資していくことを目指します。企業業績の「果実」である現金配当を分配金の形で定期的に得ながら、短期的な値動きに左右されず中長期で株価の値上がり益を狙いたい投資家の方々を念頭に今後も運用を行なってまいります。

ポートフォリオの構築に際しては、①原材料価格、輸送費や人件費の上昇、サプライチェーン(供給網)の混乱が各企業の業績に悪影響を及ぼすような状況、②中国の大手不動産会社の債務問題や原油、天然ガス価格の上昇と電力不足がもたらす景気減速、③新型コロナウイルスのワクチン接種の進展により、経済活動の正常化が視野に入るなかで株式市場の投資動向が大きく変化するような状況、などのリスク要因も意識した上で、

- (1) 安定した収益力と増配実績が確認でき、今後も業績の拡大が期待できる企業群、
- (2) 景気変動の波を超えて収益を生み出せる、差別化された商品や技術力、あるいはビジネスモデルを持った企業群、
- (3) 経営改革に注力し、収益性や株主還元策の改善が期待できる企業群、
- などに注目していく方針です。

当ファンドで保有する企業の多くは収益基盤を着実に拡大させている一方、比較的多額の現金を保有していることから、引き続き増配や自社株買い戻しによる株主還元の拡大が期待されます。運用チームは、弊社のグローバル調査体制を活用し、企業とのコンタクトを通じて、「質の高い企業を、配当利回りで見て割安な水準で買う」というシンプル、かつ有効性を示す実証分析が多い投資手法に注目することで、運用資産の長期的な成長を目指してまいります。

また、引き続き株式の組入比率を高位に保ち、北米、欧州、アジア・オセアニア（日本を含む）の三地域への投資比率が、おおむね各地域の先進国市場の投資可能な時価総額構成比に準じたものになるようにすることで、通貨分散を図りながら運用資産の長期的な成長を目指してまいります。

なお、ファンドは組入外貨建資産について為替ヘッジを行わないことを基本とします。

[世界好配当株投信（年4回決算型）]

主要投資対象である〔世界好配当株投信 マザーファンド〕 受益証券の組み入れを高位に維持し、基準価額の向上に努めます。

当ファンドは、配当等収益を中心に安定分配を行なう方針です。引き続き、「中長期的な配当収入の増加と信託財産の成長」で、ご投資家の皆さまが増配企業への長期投資のメリットを実感していただけますよう努めてまいりますので、長期的な視点でファンドの保有を継続していただきますようお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2021年4月13日～2021年10月11日)

項 目	第66期～第67期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	100	0.603	(a)信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(45)	(0.274)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(45)	(0.274)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(9)	(0.055)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	2	0.012	(b)売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(2)	(0.012)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	2	0.011	(c)有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	(2)	(0.011)	
(d) そ の 他 費 用	1	0.007	(d)その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(1)	(0.005)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	105	0.633	
作成期間の平均基準価額は、16,555円です。			

* 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

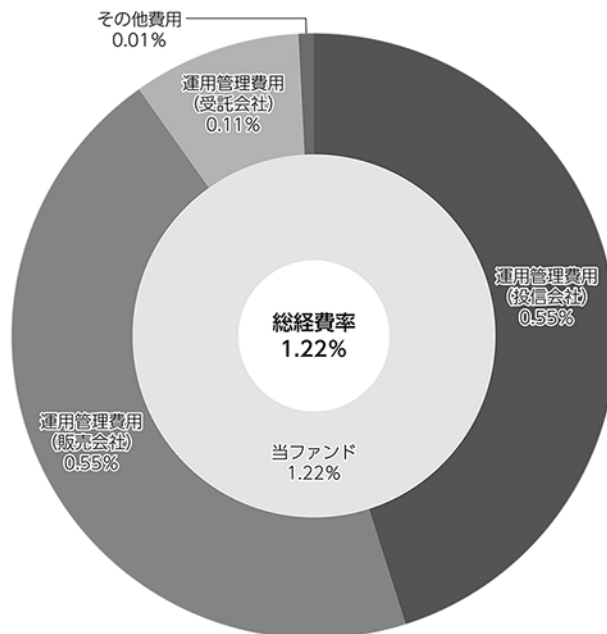
* 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.22%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2021年4月13日～2021年10月11日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第66期～第67期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
世界好配当株投信 マザーファンド	千口 86,119	千円 317,061	千口 151,769	千円 556,949

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2021年4月13日～2021年10月11日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	第66期～第67期	
	世界好配当株投信 マザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額	18,933,005千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	48,553,386千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.38	

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2021年4月13日～2021年10月11日)

利害関係人との取引状況

<世界好配当株投信>

該当事項はございません。

<世界好配当株投信 マザーファンド>

区分	第66期～第67期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 9,575	百万円 16	% 0.2	百万円 9,357	百万円 -	% -

平均保有割合 28.1%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	第66期～第67期
売買委託手数料総額 (A)	1,754千円
うち利害関係人への支払額 (B)	2千円
(B) / (A)	0.1%

* 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2021年10月11日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第65期末	第67期末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
世界好配当株投信 マザーファンド	3,883,874	3,818,224	14,289,704

* 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2021年10月11日現在)

項 目	第67期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
世界好配当株投信 マザーファンド	14,289,704	99.1
コール・ローン等、その他	123,223	0.9
投資信託財産総額	14,412,927	100.0

* 金額の単位未満は切り捨て。

* 世界好配当株投信 マザーファンドにおいて、第67期末における外貨建純資産(47,472,855千円)の投資信託財産総額(51,133,563千円)に対する比率は92.8%です。

* 外貨建資産は、第67期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=112.30円、1カナダドル=90.08円、1英ポンド=153.17円、1スイスフラン=121.09円、1スウェーデンクローナ=12.85円、1デンマーククローネ=17.47円、1ユーロ=130.00円、1香港ドル=14.43円、1シンガポールドル=83.02円、1新台湾ドル=3.999円、1豪ドル=82.19円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第66期末		第67期末	
	2021年7月12日現在		2021年10月11日現在	
	円		円	
(A) 資産	14,391,011,583		14,412,927,139	
コール・ローン等	133,739,605		123,222,278	
世界好配当株投信 マザーファンド(評価額)	14,257,271,978		14,289,704,861	
(B) 負債	105,495,485		94,777,814	
未払収益分配金	51,410,433		51,441,225	
未払解約金	11,567,766		82,292	
未払信託報酬	42,401,586		43,136,636	
未払利息	93		47	
その他未払費用	115,607		117,614	
(C) 純資産総額(A-B)	14,285,516,098		14,318,149,325	
元本	8,568,405,505		8,573,537,612	
次期繰越損益金	5,717,110,593		5,744,611,713	
(D) 受益権総口数	8,568,405,505口		8,573,537,612口	
1万口当たり基準価額(C/D)	16,672円		16,700円	

(注) 第66期首元本額は8,605,580,136円、第66～67期中追加設定元本額は261,437,148円、第66～67期中一部解約元本額は293,479,672円、1口当たり純資産額は、第66期1.6672円、第67期1.6700円です。

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額70,334,151円。(世界好配当株投信 マザーファンド)

○損益の状況

項 目	第66期		第67期	
	2021年4月13日～ 2021年7月12日		2021年7月13日～ 2021年10月11日	
	円		円	
(A) 配当等収益	△ 4,079		△ 3,786	
支払利息	△ 4,079		△ 3,786	
(B) 有価証券売買損益	730,567,889		118,909,054	
売買益	743,543,842		126,437,414	
売買損	△ 12,975,953		△ 7,528,360	
(C) 信託報酬等	△ 42,517,193		△ 43,254,250	
(D) 当期損益金(A+B+C)	688,046,617		75,651,018	
(E) 前期繰越損益金	3,672,359,278		4,254,581,971	
(F) 追加信託差損益金	1,408,115,131		1,465,819,949	
(配当等相当額)	(2,191,001,661)		(2,250,428,364)	
(売買損益相当額)	(△ 782,886,530)		(△ 784,608,415)	
(G) 計(D+E+F)	5,768,521,026		5,796,052,938	
(H) 収益分配金	△ 51,410,433		△ 51,441,225	
次期繰越損益金(G+H)	5,717,110,593		5,744,611,713	
追加信託差損益金	1,408,115,131		1,465,819,949	
(配当等相当額)	(2,191,585,872)		(2,250,864,839)	
(売買損益相当額)	(△ 783,470,741)		(△ 785,044,890)	
分配準備積立金	4,308,995,462		4,278,791,764	

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程 (2021年4月13日～2021年10月11日) は以下の通りです。

項 目	第66期	第67期
	2021年4月13日～ 2021年7月12日	2021年7月13日～ 2021年10月11日
a. 配当等収益(経費控除後)	92,343,489円	59,854,343円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	595,703,128円	15,796,675円
c. 信託約款に定める収益調整金	2,191,585,872円	2,250,864,839円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	3,672,359,278円	4,254,581,971円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	6,551,991,767円	6,581,097,828円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	7,646円	7,676円
g. 分配金	51,410,433円	51,441,225円
h. 分配金(1万口当たり)	60円	60円

○分配金のお知らせ

	第66期	第67期
1万口当たり分配金(税込み)	60円	60円

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金(特別分配金)となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金(特別分配金)となります。

○お知らせ

該当事項はございません。

世界好配当株投信 マザーファンド

運用報告書

第17期（決算日2021年10月11日）

作成対象期間（2020年10月13日～2021年10月11日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	世界各国の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。 安定した配当収益の確保に加え、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。 世界を「北米」「欧州」「アジア・オセアニア（日本を含む）」の三地域に分割し、各地域への投資比率は概ね各地域の先進国市場の投資可能な時価総額構成比に準じた比率とします。 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主な投資対象	世界各国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		株組入比率	株先物比率	投資信託組入比率	純資産額
	期騰落率	中期騰落率	期騰落率	中期騰落率				
13期(2017年10月10日)	円 25,195	% 26.6	% 27.2	% 27.2	% 97.8	% —	% —	百万円 49,543
14期(2018年10月10日)	27,063	7.4	6.6	6.6	98.2	—	—	46,904
15期(2019年10月10日)	26,616	△ 1.7	△ 5.2	△ 5.2	97.2	—	—	42,682
16期(2020年10月12日)	28,173	5.8	12.7	12.7	96.9	—	—	41,584
17期(2021年10月11日)	37,425	32.8	32.3	32.3	96.7	—	—	50,985

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

*参考指数(=MSCIワールド・インデックス・フリー(円換算ベース))は、MSCI World Index Free(現地通貨ベース)をもとに、当社が独自に円換算したものです。なお、算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の対顧客電信売買相場値で円換算しております。

*MSCI World Index Freeは、MSCIが開発した指数です。

同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(出所) MSCI、ブルームバーグ

○当期中の基準価額と市況等の推移

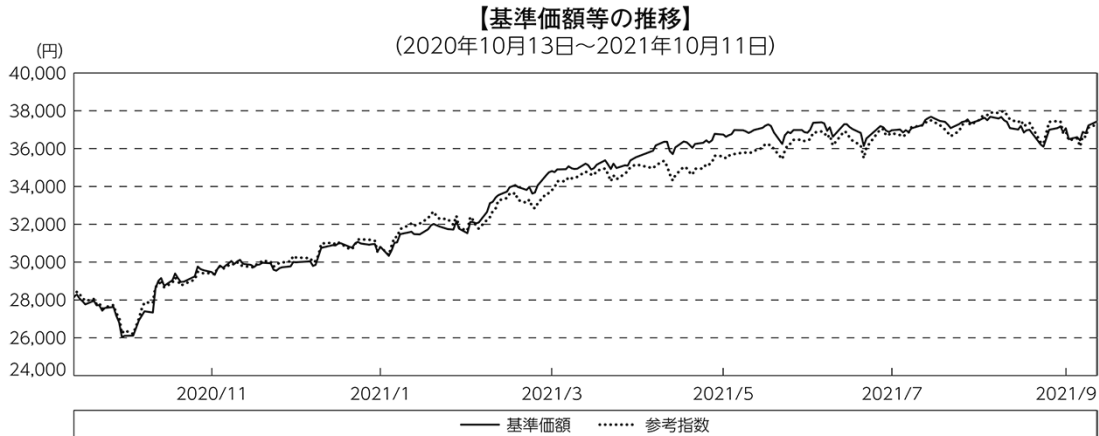
年月日	基準価額		参考指数		株組入比率	株先物比率	投資信託組入比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率			
(期首) 2020年10月12日	円 28,173	% —	% —	% —	% 96.9	% —	% —
10月末	26,100	△ 7.4	△ 6.3	△ 6.3	98.0	—	—
11月末	29,470	4.6	4.4	4.4	96.2	—	—
12月末	29,991	6.5	7.3	7.3	96.3	—	—
2021年1月末	30,809	9.4	9.3	9.3	96.4	—	—
2月末	31,768	12.8	12.9	12.9	96.3	—	—
3月末	34,812	23.6	20.0	20.0	95.5	—	—
4月末	35,548	26.2	24.8	24.8	96.1	—	—
5月末	36,741	30.4	26.4	26.4	95.8	—	—
6月末	36,848	30.8	29.3	29.3	95.9	—	—
7月末	36,977	31.2	30.7	30.7	96.2	—	—
8月末	37,569	33.4	33.8	33.8	96.5	—	—
9月末	37,075	31.6	31.0	31.0	96.3	—	—
(期末) 2021年10月11日	37,425	32.8	32.3	32.3	96.7	—	—

*騰落率は期首比です。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) 参考指数は、MSCIワールド・インデックス・フリー（円換算ベース）です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首28,173円から期末37,425円となりました。

- (下落) 欧米での新型コロナウイルス感染再拡大が懸念されたこと
- (上昇) 米大統領選で民主党のバイデン候補が優勢となったこと、米議会選で共和党が上院で過半数を維持する見通しとなり、民主党が掲げる規制強化への懸念が和らいだこと、英国とEU（欧州連合）の通商交渉の合意を好感したこと、市場予想を上回る2020年10-12月期米企業決算や、欧米各国の経済指標などを好感したこと、バイデン米政権による1.9兆ドル（約200兆円）規模の「米国救済計画」の成立を好感したこと、ECB（欧州中央銀行）が金融緩和を強化する姿勢を示したこと、堅調な2021年1-3月期米企業決算を好感したこと、為替市場で米ドル高・円安が進行したこと
- (横ばい) FOMC（米連邦公開市場委員会）の結果を受けて米金融政策の正常化が早まるとの見方が強まったこと、新型コロナウイルスの感染再拡大が警戒されたこと、市場予想を下回った8月の米経済指標を受けて、景気の先行き不透明感が意識されたこと、中国の大手不動産会社の債務問題を背景に投資家のリスク回避姿勢が強まったこと、米長期金利が上昇したこと、一方、パウエルFRB（米連邦準備制度理事会）議長が利上げを急がない姿勢を示したこと、市場予想を上回る4-6月期米企業決算を好感したこと、FOMCの結果を受けて量的金融緩和の早期縮小観測が後退したこと、FDA（米

食品医薬品局)が一部の新型コロナウイルスワクチンを正式承認したことで、ワクチン接種が進捗すれば米経済活動の再開が進むとの見方が台頭したこと、米債務上限の引き上げについて、民主党と共和党の間で合意が成立したこと、為替市場で米ドル高・円安が進行したこと

○当ファンドのポートフォリオ

・組入比率

株式（投資信託証券を含む）組入比率はおおむね高位を維持しました。

・期中の主な動き

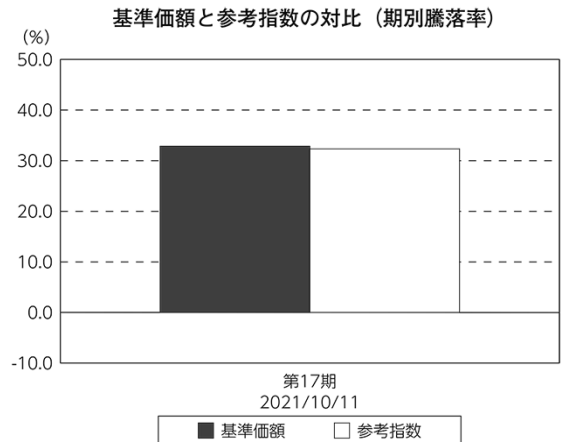
- (1) 地域別比率につきましては、北米、欧州、アジア・オセアニア（日本を含む）の三地域の投資比率が、おおむね各地域の先進国市場の投資可能な時価総額構成比に準じたものになるように留意しながら運用しました。
- (2) 業種別比率につきましては、収益力や増配の継続性、および配当利回りで見た割安度の判断から、ヘルスケアや生活必需品などをオーバーウェイト（参考指数に比べ高めの投資比率）としました。一方、一般消費財・サービスやITなどをアンダーウェイト（参考指数に比べ低めの投資比率）としました。
- (3) 銘柄につきましては、収益の安定性と資本政策に対する信頼度が高く、配当利回りの観点から割安と判断したMICROSOFT CORP（米国/ソフトウェア）、ROCHE HOLDING（GENUSSCHEINE）（スイス/医薬品）、CISCO SYSTEMS（米国/通信機器）、JOHNSON & JOHNSON（米国/医薬品）、PHILIP MORRIS INTERNATIONAL（米国/タバコ）などを組入上位銘柄としました。
- (4) 為替につきましては、ヘッジ（為替の売り予約）はしておりません。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

当期は、参考指数としているMSCIワールド・インデックス・フリー（円換算ベース）が32.3%の上昇となったのに対して、基準価額は32.8%の上昇となりました。



(注) 参考指数は、MSCIワールド・インデックス・フリー（円換算ベース）です。

(主なプラス要因)

- ①業種別では、業績見通しと比べ株価の割安度が高いことからオーバーウェイトとしていた金融セクターの株価騰落率が参考指数を上回ったこと、素材セクター内の銘柄選択効果がプラスに寄与したこと
- ②個別銘柄では、無配銘柄であることから非保有としていた米国の一般消費財・サービス株の株価騰落率が参考指数を下回ったこと、業績見通しと比べ株価の割安度が高いことなどからオーバーウェイトとしていた米国の金融株の株価騰落率が参考指数を上回ったこと

(主なマイナス要因)

- ①業種別では、収益力や増配実績、および配当利回りで見た割安度の判断からオーバーウェイトとしていた生活必需品セクターの株価騰落率が参考指数を下回ったこと、コミュニケーション・サービスセクター内の銘柄選択効果がマイナスに影響したこと
- ②個別銘柄では、相対的に配当利回りが高いことや過去からの増配実績を評価してオーバーウェイトとしていた米国のコミュニケーション・サービス株や、収益の安定性と過去からの増配実績などを評価してオーバーウェイトとしていた英国の生活必需品株などの株価騰落率が参考指数を下回ったこと

◎今後の運用方針

運用チームは、当ファンドの投資方針である安定的な配当収入を得ながら中長期の値上がり益の獲得を目指すために、長期にわたって自信を持って保有できる配当実績のある優れた企業の株式を配当利回りを見て割安な水準で投資していくことを目指します。企業業績の「果実」である現金配当を分配金の形で定期的に得ながら、短期的な値動きに左右されず中長期で株価の値上がり益を狙いたい投資家の方々を念頭に今後も運用を行なってまいります。

ポートフォリオの構築に際しては、①原材料価格、輸送費や人件費の上昇、サプライチェーン（供給網）の混乱が各企業の業績に悪影響を及ぼすような状況、②中国の大手不動産会社の債務問題や原油、天然ガス価格の上昇と電力不足がもたらす景気減速、③新型コロナウイルスのワクチン接種の進展により、経済活動の正常化が視野に入るなかで株式市場の投資動向が大きく変化するような状況、などのリスク要因も意識した上で、

- (1) 安定した収益力と増配実績が確認でき、今後も業績の拡大が期待できる企業群、
 - (2) 景気変動の波を超えて収益を生み出せる、差別化された商品や技術力、あるいはビジネスモデルを持った企業群、
 - (3) 経営改革に注力し、収益性や株主還元策の改善が期待できる企業群、
- などに注目していく方針です。

当ファンドで保有する企業の多くは収益基盤を着実に拡大させている一方、比較的多額の現金を保有していることから、引き続き増配や自社株買い戻しによる株主還元の拡大が期待されます。運用チームは、弊社のグローバル調査体制を活用し、企業とのコンタクトを通じて、「質の高い企業を、配当利回りを見て割安な水準で買う」というシンプル、かつ有効性を示す実証分析が多い投資手法に注目することで、運用資産の長期的な成長を目指してまいります。

また、引き続き株式の組入比率を高位に保ち、北米、欧州、アジア・オセアニア（日本を含む）の三地域への投資比率が、おおむね各地域の先進国市場の投資可能な時価総額構成比に準じたものになるようにすることで、通貨分散を図りながら運用資産の長期的な成長を目指してまいります。

なお、ファンドは組入外貨建資産について為替ヘッジを行なわないことを基本とします。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2020年10月13日～2021年10月11日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 11 (11)	% 0.033 (0.033)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	9 (9)	0.026 (0.026)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	4 (4) (0)	0.013 (0.013) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	24	0.072	
期中の平均基準価額は、33,642円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2020年10月13日～2021年10月11日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 242 (137)	千円 780,699 (-)	千株 452	千円 1,195,479
	アメリカ	百株 14,815 (198)	千米ドル 137,741 (△ 25)	百株 20,574	千米ドル 152,998
外 国	カナダ	1,092	千カナダドル 4,158	657	千カナダドル 4,819
	イギリス	11,172	千英ポンド 12,046	45,804	千英ポンド 13,822
	スイス	1,162 (-)	千スイスフラン 11,262 (△ 57)	1,616	千スイスフラン 6,882
	スウェーデン	924	千スウェーデンクローナ 8,399	1,485	千スウェーデンクローナ 19,911
	デンマーク	23	千デンマーククローネ 972	213	千デンマーククローネ 10,413
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	ドイツ	460	4,841	701	5,559
	フランス	1,248	3,976	1,288	2,641
	イギリス	1,080 (1,036)	3,413 (5,436)	1,222	3,049
	オランダ	516 (△ 1,036)	731 (△ 5,436)	3,169	3,125
	スペイン	1,135 (1,208)	2,570 (-)	3,386	5,371
	ベルギー	561	2,635	525	2,819
	香港	11,477	千香港ドル 22,912	68,161	千香港ドル 23,515
	シンガポール	-	千シンガポールドル -	695	千シンガポールドル 1,777
	台湾	1,600	千新台湾ドル 50,537	1,670	千新台湾ドル 33,755
	オーストラリア	153	千豪ドル 1,711	8	千豪ドル 97

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

* () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2020年10月13日～2021年10月11日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	47,079,015千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	45,271,642千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.03

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2020年10月13日～2021年10月11日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 22,220	百万円 25	% 0.1	百万円 24,858	百万円 54	% 0.2

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	15,380千円
うち利害関係人への支払額 (B)	39千円
(B) / (A)	0.3%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2021年10月11日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (3.5%)			
大東建託	12.2	—	—
大和ハウス工業	17.4	27.6	103,003
食料品 (1.3%)			
日本たばこ産業	86.3	17.4	38,349
化学 (6.9%)			
三菱ケミカルホールディングス	164.7	77.5	75,485
ポーラ・オルビスホールディングス	64.2	—	—
ユニ・チャーム	—	27.5	129,937
医薬品 (10.5%)			
アステラス製薬	170	158.5	310,263
石油・石炭製品 (5.1%)			
E.N.E.O.Sホールディングス	303.5	332.9	152,235
機械 (4.9%)			
小松製作所	20.2	32	85,680
ダイキン工業	—	2.4	58,728
電気機器 (17.3%)			
三菱電機	141.2	156.1	238,286
東京エレクトロン	3.3	5.9	276,179

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
輸送用機器 (11.5%)				
トヨタ自動車	31	172	341,764	
陸運業 (3.5%)				
西日本旅客鉄道	25.7	18.8	104,396	
情報・通信業 (11.6%)				
KDDI	108.2	93.6	344,635	
卸売業 (14.6%)				
伊藤忠商事	77.6	78	257,088	
三井物産	85.2	68.1	175,766	
銀行業 (4.9%)				
三井住友フィナンシャルグループ	59.3	36.9	145,718	
保険業 (4.4%)				
東京海上ホールディングス	28.8	21.3	130,569	
合 計	株 数・金 額	1,398	1,326	2,968,084
	銘柄数<比率>	17	17	<5.8%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいてい
ます。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

外国株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
ABBOTT LABORATORIES	111	314	3,723	418,133	ヘルスケア機器・用品
ABBVIE INC	764	686	7,636	857,629	バイオテクノロジー
AMERICAN INTL GROUP	1,548	260	1,497	168,209	保険
AMERISOURCEBERGEN CORP	175	187	2,232	250,678	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス
AMGEN INC	166	232	4,864	546,267	バイオテクノロジー
APPLE INC	159	76	1,088	122,283	コンピュータ・周辺機器
ARES CAPITAL CORP	3,079	2,338	4,907	551,078	資本市場
BECTON, DICKINSON	35	121	2,897	325,341	ヘルスケア機器・用品
BLACKROCK INC	42	33	2,845	319,564	資本市場
BRISTOL-MYERS SQUIBB CO	997	1,019	5,834	655,247	医薬品
BROADCOM INC	216	159	7,865	883,338	半導体・半導体製造装置
CIGNA CORP	—	128	2,626	294,933	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス
CVS HEALTH CORP	983	712	6,007	674,602	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス
CHEVRON CORP	202	380	4,110	461,577	石油・ガス・消耗燃料
CISCO SYSTEMS	2,794	1,723	9,490	1,065,758	通信機器
CITIGROUP	659	694	5,021	563,868	銀行
COCA COLA CO	1,454	1,627	8,805	988,837	飲料
COMCAST CORP-CL A	1,248	1,297	7,094	796,722	メディア
CORTEVA INC	1,254	364	1,560	175,242	化学
COSTCO WHOLESALE CORPORATION	48	57	2,595	291,517	食品・生活必需品小売り
COTY INC-CL A	1,082	—	—	—	パーソナル用品
DUPONT DE NEMOURS INC	1,029	913	6,434	722,624	化学
ENBRIDGE INC	502	—	—	—	石油・ガス・消耗燃料
EVERSOURCE ENERGY	263	328	2,805	315,082	電力
EXELON CORPORATION	1,120	917	4,433	497,903	電力
FIDELITY NATIONAL INFORMATION	51	480	5,761	647,009	情報技術サービス
FOOT LOCKER INC	260	471	2,228	250,275	専門小売り
GENERAL MOTORS CO	1,014	241	1,411	158,515	自動車
GILEAD SCIENCES INC	208	306	2,088	234,533	バイオテクノロジー
HOLLYFRONTIER CORP	447	—	—	—	石油・ガス・消耗燃料
HOME DEPOT	109	69	2,335	262,261	専門小売り
HONEYWELL INTERNATIONAL INC	82	—	—	—	コングロメリット
INTEL CORP	922	1,578	8,491	953,563	半導体・半導体製造装置
JPMORGAN CHASE & CO	331	283	4,817	540,974	銀行
JOHNSON & JOHNSON	517	711	11,445	1,285,311	医薬品
LEAR CORP	108	122	2,052	230,512	自動車部品
LOCKHEED MARTIN	196	209	7,400	831,070	航空宇宙・防衛
MARSH & MCLENNAN COS	251	208	3,263	366,460	保険
MASTERCARD INC	190	98	3,510	394,235	情報技術サービス
MCDONALD'S CORP	37	232	5,759	646,738	ホテル・レストラン・レジャー
MICROSOFT CORP	758	648	19,106	2,145,635	ソフトウェア
MICROCHIP TECHNOLOGY	113	139	2,034	228,448	半導体・半導体製造装置
NEXTERA ENERGY INC	66	488	3,918	440,020	電力
NUTRIEN LTD	879	508	3,565	400,422	化学
ORACLE CORPORATION	326	121	1,142	128,259	ソフトウェア
PPG INDUSTRIES	75	277	4,181	469,585	化学
PAYCHEX INC	266	130	1,542	173,246	情報技術サービス
PEPSICO INC	555	592	9,236	1,037,312	飲料
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	1,076	1,064	10,145	1,139,310	タバコ
RALPH LAUREN CORPORATION	227	100	1,132	127,179	繊維・アパレル・贅沢品
RAYTHEON TECHNOLOGIES CORP	—	187	1,694	190,302	航空宇宙・防衛

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円		
S&P GLOBAL INC	61	45	1,968	221,019	資本市場	
SMITH (A.O.) CORP	—	159	1,026	115,271	建設関連製品	
TJX COS INC	411	496	3,211	360,606	専門小売り	
3M CORP	331	496	8,779	985,923	コングロマリット	
TRAVELERS COS INC/THE	110	219	3,448	387,286	保険	
UNION PAC CORP	168	244	5,284	593,424	陸運・鉄道	
UNITED PARCEL SERVICE-CL B	214	376	6,911	776,142	航空貨物・物流サービス	
UNITEDHEALTH GROUP INC	143	107	4,370	490,809	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス	
VERIZON COMMUNICATIONS	1,625	1,447	7,703	865,139	各種電気通信サービス	
WEC ENERGY GROUP INC	220	190	1,690	189,793	総合公益事業	
WELLS FARGO CO	1,409	1,026	4,924	553,055	銀行	
WESTROCK CO	157	250	1,257	141,161	容器・包装	
EATON CORP PLC	76	—	—	—	電気設備	
JOHNSON CONTROLS INTERNATIONAL PLC	695	433	2,988	335,567	建設関連製品	
MEDTRONIC PLC	736	248	3,106	348,881	ヘルスケア機器・用品	
TE CONNECTIVITY LTD	128	139	2,033	228,335	電子装置・機器・部品	
LYONDELLBASELL INDU-CL A	182	398	3,898	437,791	化学	
小 計	株 数 ・ 金 額	35,678	30,116	287,247	32,257,842	
	銘柄 数 < 比 率 >	65	63	—	< 63.3% >	
(カナダ)			千カナダドル			
ENBRIDGE INC	1,645	1,604	8,275	745,415	石油・ガス・消耗燃料	
INTERTAPE POLYMER GROUP INC	—	792	2,241	201,901	容器・包装	
NATIONAL BANK OF CANADA	393	320	3,214	289,524	銀行	
TORONTO DOMINION BANK	682	439	3,794	341,833	銀行	
小 計	株 数 ・ 金 額	2,720	3,155	17,525	1,578,674	
	銘柄 数 < 比 率 >	3	4	—	< 3.1% >	
(イギリス)			千英ポンド			
BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC	1,145	1,619	4,108	629,360	タバコ	
PERSIMMON PLC	965	924	2,351	360,147	家庭用耐久財	
PRUDENTIAL PLC	693	—	—	—	保険	
BP PLC	3,726	2,641	933	143,037	石油・ガス・消耗燃料	
LLOYDS BANKING GROUP PLC	17,164	—	—	—	銀行	
GLAXOSMITHKLINE PLC	2,447	2,201	3,079	471,679	医薬品	
BABCOCK INTL GROUP PLC	6,142	—	—	—	商業サービス・用品	
ASTRAZENECA PLC	598	777	6,911	1,058,615	医薬品	
BT GROUP PLC	13,519	1,297	189	29,078	各種電気通信サービス	
NATIONAL GRID PLC	3,294	4,577	4,074	624,038	総合公益事業	
IMI PLC	—	563	924	141,664	機械	
VODAFONE GROUP PLC	14,002	14,465	1,621	248,376	無線通信サービス	
小 計	株 数 ・ 金 額	63,699	29,067	24,195	3,705,997	
	銘柄 数 < 比 率 >	11	9	—	< 7.3% >	
(スイス)			千スイスフラン			
ROCHE HOLDING (GENUSSCHEINE)	288	322	11,616	1,406,626	医薬品	
NESTLE SA-REG	347	856	9,634	1,166,648	食品	
UBS GROUP AG	2,273	1,277	1,986	240,516	資本市場	
小 計	株 数 ・ 金 額	2,909	2,456	23,237	2,813,791	
	銘柄 数 < 比 率 >	3	3	—	< 5.5% >	
(スウェーデン)			千スウェーデンクローナ			
SKANDINAVISKA ENSKILDA BANKEN AB	—	289	3,650	46,906	銀行	
SWEDBANK AB	850	—	—	—	銀行	
小 計	株 数 ・ 金 額	850	289	3,650	46,906	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	< 0.1% >	

銘柄	株数	当 期 末		業 種 等		
		株数	評 価 額			
		外貨建金額	邦貨換算金額			
(デンマーク)	百株	百株	千円			
NOVO NORDISK A/S-B	254	63	4,019	千円 70,221	医薬品	
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	254 1	63 1	4,019 —	70,221 <0.1%>	
(ユーロ…ドイツ)			千ユーロ			
ADIDAS AG	—	49	1,310	170,324	繊維・アパレル・贅沢品	
DEUTSCHE POST AG-REG	738	570	3,020	392,721	航空貨物・物流サービス	
SAP SE	231	119	1,406	182,794	ソフトウェア	
ALLIANZ SE-REG	155	182	3,621	470,821	保険	
DAIMLER AG-REGISTERED SHARES	214	176	1,421	184,858	自動車	
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,340 4	1,099 5	10,780 —	1,401,519 <2.7%>	
(ユーロ…フランス)						
LVMH MOET HENNESSY LOUIS VUITTON SE	—	21	1,352	175,850	繊維・アパレル・贅沢品	
SCHNEIDER ELECTRIC SE	—	86	1,221	158,742	電気設備	
ORANGE SA	1,798	2,104	1,988	258,442	各種電気通信サービス	
AXA SA	1,405	1,102	2,667	346,756	保険	
BNP PARIBAS	150	—	—	—	銀行	
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	3,355 3	3,315 4	7,229 —	939,791 <1.8%>	
(ユーロ…イギリス)						
UNILEVER PLC	—	1,379	6,279	816,370	パーソナル用品	
RELX PLC	1,223	738	1,864	242,440	専門サービス	
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,223 1	2,117 2	8,144 —	1,058,810 <2.1%>	
(ユーロ…オランダ)						
UNILEVER NV	977	—	—	—	パーソナル用品	
ING GROEP NV	3,275	563	712	92,618	銀行	
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	4,253 2	563 1	712 —	92,618 <0.2%>	
(ユーロ…スペイン)						
ACS, ACTIVIDADES CONS Y SERV	808	798	1,818	236,396	建設・土木	
RED ELECTRICA CORPORACION SA	1,467	491	871	113,320	電力	
AENA SME SA	58	—	—	—	運送インフラ	
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	2,333 3	1,290 2	2,690 —	349,717 <0.7%>	
(ユーロ…ベルギー)						
UMICORE	—	80	404	52,612	化学	
ANHEUSER-BUSCH INBEV SA/NV	305	260	1,239	161,150	飲料	
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	305 1	341 2	1,644 —	213,763 <0.4%>	
ユ ー ロ 計	株数・金額 銘柄数<比率>	12,810 14	8,727 16	31,201 —	4,056,221 <8.0%>	
(香港)			千香港ドル			
CHINA TELECOM CORP LTD-H	63,000	—	—	—	各種電気通信サービス	
PING AN INSURANCE GROUP CO-H	1,615	2,505	14,491	209,111	保険	
ATA GROUP LTD	1,654	1,780	16,020	231,168	保険	
HKT TRUST AND HKT LTD	10,100	15,400	16,478	237,777	各種電気通信サービス	
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	76,369 4	19,685 3	46,989 —	678,057 <1.3%>	
(シンガポール)			千シンガポールドル			
DBS GROUP HLDGS	1,668	973	2,960	245,808	銀行	
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,668 1	973 1	2,960 —	245,808 <0.5%>	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末			業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額	
				外貨建金額	
(台湾)	百株	百株	千新台幣ドル	千円	電子装置・機器・部品 半導体・半導体製造装置 半導体・半導体製造装置
DELTA ELECTRONICS INC	—	1,310	32,815	131,229	
TAIWAN SEMICONDUCTOR	1,427	1,407	80,909	323,556	
ASE TECHNOLOGY HOLDING CO LTD	3,895	2,535	24,388	97,528	
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	5,322 2	5,252 3	138,113 —	552,314 <1.1%>
(オーストラリア)			千豪ドル		
RIO TINTO LTD	268	414	4,157	341,685	金属・鉱業
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	268 1	414 1	4,157 —	341,685 <0.7%>
合 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	202,552 106	100,201 105	— —	46,347,521 <90.9%>

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

* 株数・評価額の単位未満は切り捨て。

* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○投資信託財産の構成

(2021年10月11日現在)

項 目	当 期 末	比 率
	評 価 額	
株式	千円 49,315,606	% 96.4
コール・ローン等、その他	1,817,957	3.6
投資信託財産総額	51,133,563	100.0

* 金額の単位未満は切り捨て。

* 当期末における外貨建純資産(47,472,855千円)の投資信託財産総額(51,133,563千円)に対する比率は92.8%です。

* 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=112.30円、1カナダドル=90.08円、1英ポンド=153.17円、1スイスフラン=121.09円、1スウェーデンクローナ=12.85円、1デンマーククローネ=17.47円、1ユーロ=130.00円、1香港ドル=14.43円、1シンガポールドル=83.02円、1新台幣ドル=3.999円、1豪ドル=82.19円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年10月11日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	51,133,563,520
コール・ローン等	1,618,040,742
株式(評価額)	49,315,606,613
未収入金	86,113,828
未収配当金	113,802,337
(B) 負債	147,986,114
未払金	147,985,920
未払利息	194
(C) 純資産総額(A-B)	50,985,577,406
元本	13,623,492,395
次期繰越損益金	37,362,085,011
(D) 受益権総口数	13,623,492,395口
1万口当たり基準価額(C/D)	37,425円

(注) 期首元本額は14,760,563,146円、期中追加設定元本額は671,742,406円、期中一部解約元本額は1,808,813,157円、1口当たり純資産額は3,7425円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額

・世界好配当株投信 (毎月分配型)	5,594,277,240円
・世界好配当株投信	3,818,224,412円
・野村世界好配当株投信 (確定拠出年金向け)	3,433,173,349円
・ノムラFOFs用世界好配当株ファンド (適格機関投資家専用)	335,720,744円
・世界好配当株投信 (野村SMA・EW向け)	272,974,713円
・世界好配当株投信 (野村SMA向け)	169,121,937円

○損益の状況 (2020年10月13日～2021年10月11日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,360,097,969
受取配当金	1,327,681,438
受取利息	298
その他収益金	33,130,604
支払利息	△ 714,371
(B) 有価証券売買損益	11,668,666,335
売買益	12,596,773,482
売買損	△ 928,107,147
(C) 保管費用等	△ 6,152,944
(D) 当期損益金(A+B+C)	13,022,611,360
(E) 前期繰越損益金	26,823,657,166
(F) 追加信託差損益金	1,643,549,587
(G) 解約差損益金	△ 4,127,733,102
(H) 計(D+E+F+G)	37,362,085,011
次期繰越損益金(H)	37,362,085,011

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

運用の外部委託先のひとつであるノムラ・アセット・マネジメントU. S. A. インク (NOMURA ASSET MANAGEMENT U. S. A. INC.) を運用の外部委託先から除外し、外部委託先の報酬を変更する所要の約款変更を行ないました。
 <変更適用日：2021年1月4日>